

平成30年度

# 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

公益財団法人沖縄県学校給食会

<管理部門>

I 組織（平成31年3月31日現在）

役員、評議員、職員および各種委員会

1 役員等

評議員	理 事	監 事
10	7	2

2 職員（ ）内数値は嘱託・非常勤人数

事務局長	総務課	物資課	業務課	食品検査 食育支援室	委嘱職員
1	4	8（1）	3（1）	1（3）	運転手 12 作業員 6

3 各種委員会

物資委員会	パン品質調査会	物資流通情報 モニター
26	12	7

4 役員等に関する事項（平成31年3月31日現在）

（1）評議員 定数：8名以上12名以内 現在数：10名 任期：4年

役職名	氏 名	所属名 職名
評議員	又吉 元晃	浦添市立沢岨小学校 教頭
評議員	宜保 律子	沖縄県学校栄養士会 会長
評議員	伊禮 弘匡	那覇市教育委員会学校給食課 課長
評議員	松本嘉代子	（有）松本料理学院 学院長
評議員	今井 朗	（一社）沖縄県PTA連合会
評議員	中野吉三郎	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	瑞慶覧長行	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	比嘉 健一	沖縄市立学校給食センター 所長
評議員	新里 健	与那原町役場学校教育課 課長
評議員	名幸 哲	沖縄県教育庁保健体育課学校安全・給食班 班長

## 平成 30 年度事業報告

(2) 理事 定数：6名以上9名以内 現在数：7名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
理事	平良 朝治	沖縄県教育庁保健体育課 課長
理事	當山 忠男	宜野湾市立嘉数小学校 校長
理事	中沼 豊	(一社) 沖縄県 PTA 連合会 副会長
理事	伊波 良治	うるま市立学校給食センター 所長
理事	久高 成次	J A おきなわ農業事業本部 部長
理事	屋嘉比 守	公益財団法人沖縄県学校給食会 理事長
理事	新垣 悦男	公益財団法人沖縄県学校給食会 常務理事

(3) 監事 定数：2名以内 現在数：2名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
監事	濱元 朝純	(一社) 沖縄県 P T A 連合会 事務局長
監事	川根 茂森	沖縄県立具志川商業高等学校 校長

(4) 役員等及び職員の異動

役職名	氏名	異動年月日	摘要
評議員	知念 清	平成30年6月26日	辞任
評議員	佐久川敏明	平成30年6月26日	//
評議員	新里 健	平成30年6月26日	就任
評議員	伊禮 弘匡	平成30年6月26日	//
理事	東 健策	平成30年6月26日	辞任
理事	當山 忠男	平成30年6月26日	就任
監事	古堅 宗男	平成30年6月26日	辞任
監事	濱元 朝純	平成30年6月26日	就任
職員・事務局長	澤岨 寛稔	平成30年4月1日	定年延長

## II 会議

### 1 理事会

第1回通常理事会：平成30年6月7日

第1号議案 平成29年度事業報告・計算書の承認

第2号議案 定時評議員会の招集の決定

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時理事会：平成30年9月3日（みなし決議）

第1号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会新販売管理システム導入について

第2回通常理事会：平成31年3月12日

第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

## 平成 30 年度事業報告

- 第2号議案 臨時評議員会の招集の決定
- 第3号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会事務局人事について
- 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

### 2 評議員会

定時評議員会：平成30年6月26日

- 報告事項 平成29年度事業報告
- 第1号議案 平成29年度決算報告書の承認
- 第2号議案 評議員2名選任
- 第3号議案 理事1名選任
- 第4号議案 監事1名選任
- その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時評議員会：平成31年3月25日

- 報告事項 平成31年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
- その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

### 3 監事会：平成30年5月25日

- 平成29年度理事の職務執行の監査
- 平成29年度事業報告及び決算内容監査

### Ⅲ その他

- 1 (公財) 沖縄県学校給食会事務所及び倉庫等建設積立資金として平成30年度分当期一般正味財産増減額 40,012,412 円を積立。積立累計額は 69,291,561 円。
- 2 HACCPの手法を取り入れた、本会「取扱物資の安全確保に関する衛生管理マニュアル」に沿った物資の管理をして、取扱物資の安全性を確保した。
- 3 平成30年9月末で、国頭村と石垣市のパン米飯工場が選定期間満了により、再選定を受けず撤退することとなった。国頭村のパン米飯は中部の既存の委託工場から、石垣の米飯は新たに工場を選定し、継続して安定供給されている。
- 4 公益財団法人沖縄県学校給食会新販売管理システム導入について、業者が選定され詳細なシステム設計に入った。8月稼働予定。

<事業活動>

I 学校給食支援事業（公益目的事業1）

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

（1）取扱物資の計画的確保と安定供給

○学校数及び給食人数

区分	ミルク給食	完全給食				
		幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
教育課程	幼稚園	幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
校数	122	108	270	156	7	541
人数	8,334	5,927	106,896	52,872	2,458	168,153

○給食用物資供給先

	共同調理場数	単独調理場数	計
30年度	71	60	131

○取扱物資数

区分		品数	主な商品
一般物資	常温物資	267	県産パ <sup>〃</sup> イ缶詰、醤油、黒糖、乾物他
	冷凍物資	280	かぼちゃ、ほうれん草、県産もずく他
基本物資		29	牛乳、精米、米飯、脱脂粉乳他

○物資別供給金額

物資名	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
一般物資	1,298,918,148 円	1,264,401,873 円	34,516,275 円
基本物資	3,248,957,952 円	3,212,027,631 円	36,930,321 円
計	4,547,876,100 円	4,476,429,504 円	71,446,596 円

○基本物資別使用量

物資名	区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
小麦粉	パン給食用	247,578 kg	250,069 kg	▲2,491 kg
	麺用	44,125 kg	44,825 kg	▲700 kg
	副食用	8,175 kg	9,700 kg	▲1,525 kg
	小計	299,878 kg	304,594 kg	▲4,716 kg

平成 30 年度事業報告

脱脂粉乳	パン用その他	10,547 kg	11,303 kg	▲756 kg
米 穀	米穀用(精米)	1,650,517 kg	1,667,812 kg	▲17,295 kg
パン副原料	砂糖他	35,707 kg	35,982 kg	▲275 kg
牛 乳	県産生乳等	32,394,272 個	32,769,921 個	▲375,649 個

○冷凍食品合同選定会（九州8県）

冷凍食品合同選定会は年3回開催。本年度は5月17日に第2学期取扱分、9月20日に第3学期取扱分、12月14日に第1学期取扱分の選定を行うため、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員が参加した。19品目を九州全ての県で取り扱う共通選定物資として選定。本会は1,215,660食を供給した。

○中国・九州地区共同購入会議

中国・九州地区共同購入会議は年4回開催。本年度は7月23日、10月19日、12月6日～7日、平成31年2月20日～21日に本会物資課職員が参加した。選定された物資526t、48品目を計画的に確保した。

(2) 教育の機会均等

○本会が取り扱う物資は離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ供給。商品の送料負担はなく、全県地域に同一商品を同一価格で供給している。

(3) 基本物資（パン・米飯・牛乳）加工委託事業

区 分	事業者数	備 考
パン・米飯	16	うち3はパン事業のみ 2は米飯のみ
牛 乳	5	
計	21	

※麺については平成28年度から各工場より仕入れて供給することに変更

○経営規模が零細な加工委託工場に対し、適正な品質を堅持するため本会が設備・備品などを無償貸し付等で支援。本年度実績は1件、助成額97,524円。

(4) 適正価格での供給

○共同購入した実績は、7月会議（10品、37t）、10月会議（9品、36t）、12月会議（17品、185t）、2月会議（47品、268t）であった。

○保護者負担軽減の観点から平成30年度は下記のとおり助成した。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
米 飯	25,357,270 円	23,754,249 円	1,603,021 円
精 米	8,258,819 円	7,488,891 円	769,928 円
計	33,616,089 円	31,243,140 円	2,372,949 円

\*助成単価は米飯、精米とも10kg当たり203.67円で実施。

- 物資流通情報モニター委員 7 名に学校給食会以外の問屋から平成 30 年の間に購入した商品を記入してもらい、品質に対して仕入値が適正であるかの判断の材料とした。
- 一般市場の販売価格動向については本会営業担当者にて 10 月から翌 1 月までの期間において量販店、業務用スーパー等の動向調査を実施した。本会の取扱う商品は一般市場の販売価格を 100 とすると 86.1%の安価な価格で供給できているとの調査結果であった。

(5) 公正な物資選定

- 物資委員会は年 3 回開催。本年度は 6 月 20 日に第 2 学期取扱分、10 月 30 日に第 3 学期取扱分、平成 31 年 2 月 8 日に第 1 学期取扱分の選定を行うため、学校給食実施校代表、県教育委員会、県環境保健部、衛生機関、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員、学識経験者、PTA 代表等が出席、開催した。第 1 回物資委員会（3 品）、第 2 回物資委員会（4 品）、第 3 回物資委員会（3 品）を持ち帰り品及び給食会推奨品として選定、確保した。また選定期間中の使用食数は合計で 255,842 食、金額合計は 10,555,474 円であった。

2 学校給食物資の安全性確保及び衛生管理に関する事業

(1) 取扱物資の安全性確保

ア. 基本物資

- 米穀の DNA 鑑定、残留農薬検査・カドミウム検査を日本穀物検定協会へ 14 回依頼実施し、検定料 343,440 円となった。
- 小麦粉の検定を日本穀物検定協会へ 12 回依頼実施し、検定料 210,276 円となった。

イ. パン・麺・牛乳

- パン品質調査会は 7 月 5 日、9 月 13 日、平成 31 年 3 月 1 日に開催し、県内の栄養教諭、栄養職員が参加した。参加者は外部講師の指導のもとパン委託加工業者のパン品質判定を行い、その結果は広報誌、ホームページで情報を開示した。
- パンの水分測定、細菌検査（抜取検査）を 7 月 3～4 日、平成 31 年 2 月 27 日に計 42 検体実施した。
- 牛乳抜き取り検査は、7 月 17～18 日、12 月 12 日、平成 31 年 3 月 13 日に計 15 検体実施した。
- 麺の細菌検査（抜取検査）を 5 月 22～30 日、9 月 11～12 日、平成 31 年 1 月 16～29 日に計 45 検体実施した。

ウ. 一般物資

- 中国九州地区共同購入物資の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食

平成 30 年度事業報告

品検査協会に依頼。検定料は 749,361 円であった。

○九州地区冷凍食品共通選定品（第 1 学期分、第 2 学期分、第 3 学期分）の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は 144,180 円であった。

○本会検査室で行う自主検査（細菌検査）は 796 検体を検査した。

○放射能検査（外部委託）は 18 検体を検査し、検定料 194,400 円であった。

○平成 29 年度より 2 年毎の残留農薬検査（外部検査）を開始。本年度は隔年検査のため実施なし。

エ. 緊急時の危機管理と保険

○本会では食中毒などの緊急時に対応するため「学校給食会物資取扱危機管理マニュアル」に沿った対応が出来るよう、事務所内に掲示し、職員で読み合わせ等実施した。また、万が一の事故に備えて「食品営業賠償共済保険」（対人賠償 1 人 1 億円、1 事故 10 億円）に加入した。

オ. 取扱物資の情報と検査結果の開示

○本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「平成 30 年度取扱物資案内書」を作成し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布した。

○本会検査室で実施した検査内容及び検体数等は下記のとおり。またその結果については、広報誌等で情報を開示した。

項 目	内 容	
細菌検査	一般物資（取扱物資）	733 検体
	選定物資（行事食サンプル含む）	63 検体
	基本物資（ミルク）	15 検体
	基本物資（パン）	42 検体
	基本物資（めん）	45 検体
理化学検査	ミルク成分規格試験、VBN	57 検体
事故品検索	基本物資	38 件
	一般物資	124 件
調理場からの依頼	事故品・混入異物等の調査	65 件
	自主検査のための検査室開放	0 件
委託工場の衛生指導	工場調査および衛生指導	18 件
	自主検査のための検査室開放	0 件

(2) 学校給食用物資の衛生管理事業

ア. 加工委託選定工場



## 平成 30 年度事業報告

- 検査室において、重点調査 1 件、選定調査 16 件、衛生指導 1 件を実施した。巡回調査、立ち入り調査はなし。また、検査室は年間を通して開放している。
- 8 月 7 日に開催された沖縄県学校給食パン米飯協同組合主催の「平成 30 年度衛生講習会」が那覇市 IT 創造館で開催された。参加人数 73 名に対し、本会業務課職員が衛生管理向上に努めるよう注意喚起した。
- 本年度は衛生管理ポスター作成は無し。
- 本年度の検査器具の貸与は 0 件。

### イ. 一般物資関係工場

- 計画的に工場視察を行い不適切な部分については改善指導を実施。本年度は県外 7 社の工場を視察した。
- 検査室において改善指導の実施は無し。
- 検査室において立ち入り調査、衛生点検及び一般物資関係工場の検査室利用の実績は無し。

### ウ. その他

- 全職員毎月 1 回の検便及び年 1 回の健康診断を実施した。その検便結果を 19 センターへ報告した。選定工場に対しても同様な検便と健康診断の実施を指導した。
- 全職員および委託職員を含め 10 月から 1 月の間にノロウイルス検査を実施した。
- 全職員のインフルエンザ予防接種費用の半額助成を実施した。

## 3 学校給食の普及充実及び食育推進の支援に関する事業

### (1) 学校給食の普及充実事業

#### ア. 各種研修・講習会等の事業

- 「新規採用学校栄養職員研修会」(主催：県立総合教育センター)が 6 月 7～8 日、本会会議室にて開催。新規採用職員 3 名に対し、本会職員が、「学校給食用物資と調理場における物資管理について」、「衛生管理の実際～細菌検査を通して～」、「衛生管理の実際～結果の活用～」の講師を務めた。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として食の指導など資質向上のため講師を招聘して「栄養教諭・学校栄養職員講演会」(主催)を 5 月 2 日に本会大会議室で開催。参加者約 120 名、三信化工株式会社 営業開発部学校食文化担当 海老原 誠治による「うつわから広がる食育～和の文化・行動変容・環境問題まで～」の講演があった。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として調理技術・資質の向上を図るとともに、学校現場における指導に役立てるため「学校給食調理講習会及び研修会」(共催)を 7 月 27 日、本会調理室・大会議室にて開催した。参加者約 60 名、調理講師に和食料理人 旬肴ひとしずく 西中蘭諭による「ごはんに合う、地元食材を使った和食給食」の実演と、研修会講師に生産者 徳元佳代子による「農業の裏側と食の大

切さ」について講話がなされた。

- 学校給食調理従事者の調理技術の研鑽と意欲の向上に資するため「地場産物を活用した学校給食献立発表会」(主催)を7月26日、本会調理室・大会議室にて開催。1チーム3名で9チームの計27名が、地元の食材を使用した献立の調理、発表を行った。審査の結果、最優秀賞、審査員特別賞、優秀賞2チーム、計4チームが受賞となる。
- 沖縄県高等学校PTA連合会と共催し、保護者・生徒・教職員を対象に学校給食を通して食の知識を深めるための「PTA食育研修会」は主催者側都合により中止となった。
- 県教育委員会が主体に「第18回沖縄県健康教育研究大会」(主催)を平成31年2月1日に浦添市てだこホールで開催した。特別講演に東海大学体育学部体育学科教授森良一による「これからの健康教育～沖縄のよさを生かして～」の演題で講演した。分科会は3部会で発表が行われた。

#### イ. 衛生管理支援事業

- 県教育委員会と共催し学校給食調理場所長、栄養教諭等、調理従事者を対象に「衛生管理(細菌検査)実技講習会」(主催)を5月10日、11日に本会会議室にて開催した。本年度は那覇地区対象の19調理場32名が参加。初日は本会検査室係長による細菌検査実技指導、沖縄県環境科学センター検査技師による「学校給食における衛生管理及びノロウイルス対策について」の講義、二日目は細菌検査結果の発表等が行われた。
- 栄養教諭等への検査器具の無償貸与及び検査室の開放を行う「学校栄養教諭等衛生管理支援事業」及び各調理場等における食材、食器具等の細菌検査残留試験を行う「学校給食調理場衛生管理支援事業」を通年で実施。学校栄養教諭等衛生管理支援事業の実績は検査器具貸出22件。内訳は手洗いチェッカー8件、ATP測定器12件、簡易心卵器2件。学校給食調理場衛生管理支援事業は実績なし。
- 本年度の学校給食調理場における異物混入等の調査依頼は65件、自主検査のための検査室開放は0件であった。
- 県教育委員会と共催し「県立学校給食調理及び衛生管理講習会」が8月9日に本会調理室・大会議室で開催された。参加者約70名、調理講師に松本料理学院 学院長による「子供達が美味しく食べることが出来る県産野菜を使用した料理」、衛生管理講師に沖縄県環境科学センター副参事による「学校給食における衛生管理について」、県教育庁保健体育課指導主事による「学校給食における危機管理について」の講習がなされた。

#### ウ. 広報活動

- 広報誌「うちなー」は第102号(1,000部)を7月、第103号(1,000部)を11月、第104号(1,000部)を平成31年1月に発行した。

## 平成 30 年度事業報告

- 本会の業務内容等の情報提供をホームページで随時更新した。
- 本年度においても学校給食に関するリーフレット、パンフレット等は無償配布した。  
又パネル等は学校等関係先へ随時無償貸出を実施した。
- 本年度のリーフレット、パンフレットの印刷実績は「こんにちは学校給食おきなわ」、「学校給食だーいすき」、「はじめての学校給食」を各 1,000 部。「朝ごはんを食べよう」「はしちゃんと使えるかな?」を各 2,000 部。
- パネルの貸出実績は 11 件。
- 平成 31 年 1 月 24 日に沖縄県教育委員会と共催し、学校給食の一層の充実発展を図るため、南城市立船越小学校の給食週間における取り組みを視察した。実施内容は、①学校長による取り組みの説明 ②児童生徒との給食の会食。視察を通して情報交換等を行った。

### エ. 図書室の開放

- 本年度の専門書籍貸出 16 件、紙芝居 10 件、ビデオ等貸出 5 件であった。

### オ. 関係団体への助成

- 本年度の助成額は 1,800 千円であった。

団 体 名	助成額
沖縄県学校栄養士会	650,000 円
沖縄県学校給食研究協議会	150,000 円
沖縄県高等学校給食研究協議会	100,000 円
特別支援学校給食研究協議会	150,000 円
共同調理場連絡協議会	150,000 円
県教育委員会学校給食研究指定校（大宜味小学校）	90,000 円
食習慣改善実践事業（県学校給食研究協議会指定研究校） ①仲西中②首里中③鏡が丘特別支援④八重山商工	360,000 円
沖縄県健康教育大会負担金	150,000 円

### カ. 本会施設の開放

- 本会の調理室及び会議室等を学校給食関係者及び学校教育関係団体等へ無償貸出を行い、利用実績は 130 回であった。

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	計
会議室	32 回	35 回	18 回	19 回	104 回
調理室	7 回	17 回	1 回	1 回	26 回
資料室	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
計	39 回	52 回	19 回	20 回	130 回

平成 30 年度事業報告

(2) 食育推進の支援事業

ア. シンポジウム、研修・講習会の開催

○沖縄県教育委員会、沖縄県 PTA 連合会、沖縄県学校栄養士会、沖縄県学校給食研究協議会と共催し「食育シンポジウム」を、8月11日に南城市文化センターシュガーホールで開催予定であったが、台風接近により中止となった。

○沖縄県学校栄養士会と共催し「食と子どもの健康展」を6月30日にイオン南風原店、7月14日にサンエー西原シティ店、イオン名護店、10月20日に島の駅みやこにて開催した。各ブースでは学校給食の行事食など写真や実物付きで展示し、来場者に学校給食の理解と食育の重要性をアピールした。

○「学校栄養士による家庭・地域と連携した食育実践講座」は本島4地区の国頭、中頭、那覇、島尻と、宮古、八重山及び特別支援学校で計10回開催。対象者は各地区の児童生徒と保護者で、参加延人数228名であった。

開催地区	開催日	開催場所	テーマ	参加人数
国頭	12月11日(火)	北国小学校	「料理の基本と地産地消」	11名
中頭	11月17日(土)	恩納小学校	「栄養満点朝ごはんを作ろう」	32名
	12月9日(日)	南原小学校	「栄養満点！簡単朝ごはん」	36名
那覇	8月7日(火)	学校給食会	「和食の達人！ひとりでできるもん」	36名
	8月14日(土)	学校給食会	「和食の達人！ひとりでできるもん」	29名
島尻	8月2日(木)	佐敷中学校	料理の基礎を知ろう	27名
	11月17日(土)	渡名喜小中学校	栄養満点朝ごはんを作ろう	9名
特別支援	12月13日(木)	名護特別支援	身近なやんばる食材で、栄養バランスのよい食生活をおくろう！	12名
宮古	2月17日(日)	伊良部公民館	親子でバランスの良い朝ごはんを作ろう	13名
八重山	2月5日(火)	白保中学校	肉料理を作ってみよう（ハンバーグ）	23名

イ. 食育推進のための教材等の貸出事業

○本年度の教材等の貸出回数は、パネル・フードモデル等11回、琉球漆器12回、バイキング食器12回であった。

○本県独自の食文化を子どもたちに伝えることで、地域への関心を高め、生命を育む自然への畏敬の念や郷土を愛する心を養うことを趣旨に 2019 年食育カレンダーを沖縄県学校栄養士会と共同で作成。学校給食関係者等へ 2,000 部配布した。

ウ. 地産地消の推進

○県産米は、本会年間玄米使用量 1,827 t のうち約 5%にあたる 100 t を J A 沖縄から購入し、県内児童生徒へ供給した。

○牛乳は、県産生乳 100%を県内児童生徒へ供給予定だったが、県産生乳不足のため、全体使用量の約 1.7%を県外産生乳を供給した。

○その他に、J A 沖縄を通じて中国九州地区 12 県の学校給食会にパイン・黒糖を供給し、その内パイン 18,588 k g、黒糖 7,303 k g を県内の学校給食へ供給した。また、西表産黒米を使用した黒米粉パン、県産黒糖を使用した黒糖パン、県産紅芋を使用した紅芋パン、県産モズク、パイアヤ等県産素材を使用して県内加工メーカーで商品化した約 40 品目（年間 306,258 k g、金額 152,726 千円）を県内児童生徒へ供給した。